

府中市手続きナビシステム利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、府中市（以下「市」といいます。）が提供する府中市手続きナビシステム（以下「本システム」といいます。）を通じて、個人又は法人等（以下「利用者」といいます。）が申請・届出等の手続を行うために必要な事項を定めるものです。

1 利用規約の同意

本規約は、本システムを利用する全ての利用者に適用されます。内容を確認し、同意いただいた上で利用ください。利用者は、本システムを利用することにより、本規約に同意したものとみなします。

2 取得する情報の範囲

市は、本システムにおいて、利用者に関する次に掲げる情報（以下「取得情報」といいます。）を取得します。なお、取得情報であっても、取得又は保管の態様によっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に定める個人情報に該当しないことがあります。

- (1) 利用者のメールアドレス
- (2) 電子証明書の読取りにより取得する情報
- (3) 各帳票への記載内容
- (4) インターネットドメイン名、IP アドレス、その他の閲覧等に係る情報

なお、クッキー（サーバ側で利用者等を識別するために、サーバから利用者等のブラウザに送信され、利用者等のコンピュータに蓄積される情報）は、ユーザビリティの向上を目的とする内容に限定するものであり、個人情報は一切含みません。また、利用者等のブラウザの設定によりクッキーの機能を無効にすることもできます。

3 利用目的

市は、取得情報を次に掲げる目的の達成に必要な範囲で利用します。

- (1) 2(1)の情報は、システム利用者等に対して申請に関する通知のために送付するメールの宛先として利用します。
- (2) 2(2)の情報は、個人による本システムの申請時に取得し、本システムへの認証及び申請時の入力補助に使用します。
- (3) 2(3)の情報は、該当する申請・届出等の受理のために利用します。
- (4) 2(4)の情報は、利用者が本システムへアクセスする時に取得し、本システムのユーザビリティの向上、問い合わせ対応に係るアクセスログの調査等の

ために利用します。

4 提供の制限

市では、法令に基づく開示要請があった場合、不正アクセス、脅迫等の違法行為があった場合その他特別の理由のある場合を除き、取得情報を「3 利用目的」以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供しません。

5 安全確保の措置

- (1) 取得情報は、正確かつ最新の状態を保つとともに、漏えい、滅失及びき損の防止など必要な措置を講じ、適正に管理します。なお、本システムの利用目的の達成に必要な範囲で、個人情報の取り扱いを第三者に委託することがあります。この場合、利用者の個人情報の安全管理のため、個人情報を適正に取り扱っていると認められる委託先を選定し、個人情報の保護措置を実施します。
- (2) 本システムでは、利用者の情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他利用者の情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。また、情報の取得及び送信に当たっては、ブラウザとウェブサーバとの間の通信について暗号化を行うことで、セキュリティを確保します。
- (3) 市は、利用者本人又はその代理人からの開示、訂正、利用 停止等の請求に対し、個人情報保護法その他の法令に基づき対処します。

6 禁止事項

利用者は、本システムの利用にあたり、以下の掲げる行為のいずれかに該当する行為、または該当するおそれがあると市が判断する行為を行うことはできないものとします。なお、市が、禁止事項に該当する行為、または該当するおそれがある行為だと判断した場合は、利用者が入力した情報の削除や利用停止、その他の必要な措置をとることができるものとします。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為もしくは公序良俗に違反する行為
- (2) 反社会的勢力等への利益供与、またはそのおそれのある行為
- (3) 本システムが提供する機能を、本システムの利用目的以外に使用する行為
- (4) 本システムのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (5) 本システムの運営に支障を及ぼす行為
- (6) 市のネットワークまたはシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為、および本システムにおいてマルウェアに感染したファイルを故意に送信する行為

- (7) 第三者になりすます行為
- (8) 本システムの他の利用者またはその他の第三者に対する故意の虚偽情報の提供、詐欺または脅迫行為
- (9) 本システムにおいて掲載・送信する情報の一部または全部を改変する行為
- (10) 市、本システムの他の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (11) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (12) その他、市が不適切と判断する行為を行うこと

7 免責事項

市は、利用者が本システムを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、市の責に帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。また、本システムの提供の遅延、運用の停止及び休止、中断または制限により発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、市の責に帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

8 本規約の変更

市は、必要があると認めるときは、利用者に事前通知を行うことなく本規約を変更し、または新たな条項を追加することができるものとします。また、本規約の変更後に利用者が本システムを利用したときは、当該利用者は変更後の本規約に同意したものとみなします。

9 準拠法及び裁判管轄

本規約は、日本法に準じます。また、利用者と市との間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、令和7年3月19日から施行します。